

## 入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

工事名	明治記念大磯邸園東地区2期(22)建築改修その他工事	
工事種別	建築工事	
工事場所(都県)	神奈川県	
工事場所(市区町村)	神奈川県中郡大磯町東小磯295	
工事概要	敷地面積 28,838m <sup>2</sup>  1. 建物 1) 陸奥宗光別邸跡・旧古河別邸主屋 構造:木造 2階建 建築面積:約300m <sup>2</sup> 延べ面積:約300m <sup>2</sup> 工事内容:屋根及びとい改修、外壁改修、建具改修、内装改修、塗装改修、耐震改修  2) 陸奥宗光別邸跡・旧古河別邸 浴室 構造:木造 平屋建 建築面積:約5m <sup>2</sup> 延べ面積:約5m <sup>2</sup> 工事内容:屋根改修、建具改修  3) トイレ棟 構造:鉄筋コンクリート造(一部木造) 平屋建 建築面積:約60m <sup>2</sup> 延べ面積:約40m <sup>2</sup> 工事内容:新築  2. その他 工作物、外構 他	
担当事務所	横浜営繕事務所	
公告日/期限日/開札日	R4. 2. 14 / R4. 3. 1 / R4. 4. 12	
工期	契約締結の翌日から令和5年1月16日まで	
入札契約方式/落札方式	一般競争入札(標準型) / 総合評価落札方式(施工能力評価型I型)	
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)	建築工事B等級又はA等級
	本店・支店・営業所の所在地	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	企業の施工実績等	平成18年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡し完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)) (ア)木造の歴史的建築物(注1)の改修工事 (注1)歴史的建築物とは、次のいずれかに該当する建築物とする。 1)文化財保護法の規定によって国宝、重要文化財、特別史跡、史跡のうち、いずれかに指定又は仮指定された建築物 2)旧重要美術品等の保存に関する法律の規定によって重要美術品等として認定された建築物 3)文化財保護法第182条第2項の条例の定めるところにより指定された建築物(都道府県・市町村・区指定文化財) 4)文化財保護法第57条の有形文化財に登録された建築物(登録有形文化財)

		<p>5) 文化財保護法第143条の伝統的建造物群保存地区、又は第144条の重要伝統的建造物群保存地区の特定物件の建築物</p> <p>6) 経済産業省認定近代化産業遺産の建築物</p> <p>7) 地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律第12条の歴史的風致形成建造物に指定された建築物</p> <p>8) 景観法第19条の景観重要建造物に指定された建築物</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に専任で配置できること。</p> <p>なお、専任を要しない期間は令和4年5月11日（水）までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1) 主任技術者は、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士、又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。</p> <p>監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2) 1人の者が、平成18年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記（ア）又は（イ）のいずれかの要件を満たす同種工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進PPPに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））</p> <p>（ア）延べ面積300㎡以上の建築物における躯体の改修を含む工事</p> <p>（イ）延べ面積300㎡以上の建築物の新築又は増築工事</p> <p>ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>なお、当該工事経験が大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記（ア）又は（イ）の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を別記様式-1-1で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。</p>